

2015年度 中央大学特定課題研究費 一研究報告書一

1. 研究課題

2. (和文) TPP 加盟国の非関税障壁に関する実証研究

研究の概要

地域市場の統合は広義の貿易費用を軽減することを目指し、これによって、地域の付加価値貿易が促進されることの論拠を論じた。TiVA (付加価値貿易) は、OECD-WTO により構築されたデータベースにより入手可能で、伝統的貿易統計ではその商品・サービスの最終価値の構成される工程を遡及する情報を含んでいない。生産工程に隠れた付加価値のオフショアリング (国際調達) を説明し、国際経済における GVC (国際価値連鎖) に経済がどのように関わっているかを説明できる概念とそのデータベースこそ、TiVA (付加価値貿易) 統計である。

GVC の結果として、TiVA のフローの方向と数量は、貿易費用に影響を受けて決定するとの仮説に基づき、付加価値貿易を貿易費用による回帰分析の有効性と、従来考えられてきたグラビティ (重力) ・モデルで採用されてきた地入りの距離を説明変数として、貿易量を決定するアプローチでは、経年において地理的距離では RTA (地域貿易協定) という貿易を促進する要因を反映するものではないことを主張し、UNESCAP により公表された相対的貿易費用こそ、国境を越えて展開するフラグメンテーション (生産工程の細分化) が構築され、その結果としての TiVA の流れと数量を説明するうえで、適切な説明変数であることを論じた。相対的貿易費用とは、伝統的な関税率のデータを基本とするものではなく、非関税障壁としてのすべてを網羅し、二国間の貿易費用を価格差がどれくらい発生しているかを、産業連関表と SNA ベースのマクロの国民所得統計により推計されたものである。TPP 加盟国と、さらに拡大地域としての APEC 加盟国とを比較しながら、付加価値貿易と貿易費用の変数を整理し、分析しようとしたものである。

このような相対的貿易費用は、RTA により大きく影響を受けることから、世界的な GVC の発展にとって、RTA (地域貿易協定) がメガ規模で締結されることの意義を論じている。